

電動車活用社会推進協議会 (Council for Electrified Vehicle Society) 設立の狙い

2019年7月11日
経済産業省

電動車活用社会推進協議会 (Council for Electrified Vehicle Society) 設立の狙い

- 電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、燃料電池自動車などの電動車を普及することおよび電動車の蓄電・給電機能をエネルギーシステムの一部として活用することを社会的に進め、低炭素・分散・強靱な自動車・エネルギー融合社会の構築を目指す。

“エネルギーインフラ”としてのクルマ

電動車のBCP活用やV2H (Vehicle to Home)・V2G (Vehicle to Grid) 等を促進、電動車の蓄電・給電機能を徹底活用

⇒ **低炭素・分散・強靱な自動車・エネルギー融合社会の構築**

自動車起点のエネルギー革命

“移動ソリューション”としてのクルマ

デマンド交通の効率化や無人移動サービス等を事業化、公共交通と連携し高度なモビリティサービスを提供

⇒ **移動弱者ゼロ化、豊かな移動による豊かな地域社会づくり**

自動車起点の移動革命

“CASE”のシナジーを追求、 クルマと社会の融合を深化 (Society 5.0)

“走る情報端末”としてのクルマ

走行データ等の収集・接続の仕組みを設計、モビリティ領域を超えてクルマで取れるビッグデータを様々なサービスに有効活用

⇒ **渋滞等の都市問題解決、効率的なデジタルスマートシティの実現**

自動車起点のデジタル都市革命

本日までご賛同いただいた協議会会員の皆様方 (7月11日現在)

全96者

※50音順

事務局

経済産業省・(一社)次世代自動車振興センター (2019年度委託事業者:みずほ情報総研)

オブザーバー

国土交通省

事業者 (68事業者)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • あいおいニッセイ同和損害保険 • アスクル • EVモーターズ・ジャパン • イオンモール • いすゞ自動車 • イズミ車体製作所 • 岩谷産業 • 川崎重工業 • 関西電力 • 九州電力 • 京セラ • JXTGエネルギー • JFEテクノス • スズキ • SUBARU • 住友三井オートサービス • 積水ハウス | <ul style="list-style-type: none"> • 損害保険ジャパン 日本興亜 • 大京アステージ • ダイハツ工業 • ダイヘン • 竹中工務店 • タジマモーター コーポレーション • 中部電力 • デンソー • 東京ガス • 東京電力 エナジーパートナー • 東京電力パワーグリッド • 東京電力ホールディングス • 東芝 • 東芝三菱電機産業システム • トヨタ自動車 | <ul style="list-style-type: none"> • 豊田通商 • ニチコン • 日産自動車 • 日本電気 • 日本エア・リキード • 日本カーソリューションズ • 日本充電サービス • 日本生活協同組合 連合会 • 日本電信電話 • 日本郵便 • 野村不動産 • パーク24 • パナソニック • ビー・エム・ダブリュー • 日立製作所 • 日野自動車 • ファミリーマート • フォーアールエナジー | <ul style="list-style-type: none"> • 富士通 • ポルシェジャパン • 本田技研工業 • マイクロコーテック • マツダ • みちのりホールディングス • 三井住友海上火災保険 • 三菱オートリース • 三菱地所レジデンス • 三菱自動車工業 • 三菱商事 • 三菱ふそうトラック・バス • 山崎製パン • ヤマト運輸 • ヤマハ発動機 • UDトラックス • リコー • ローソン |
|---|--|---|---|

地方自治体 (15団体)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 愛知県 • 大阪府 • 岡山県 • 神奈川県 | <ul style="list-style-type: none"> • 京都府 • さいたま市 • 千葉市 • 東京都 | <ul style="list-style-type: none"> • 鳥取県 • 豊田市 • 浜松市 • 練馬区 | <ul style="list-style-type: none"> • 山口県 • 横須賀市 • 横浜市 |
|---|--|--|--|

その他団体 (13団体)

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 産業技術総合研究所 • 新エネルギー・産業技術総合開発機構 • CHAdeMO協議会 • 電気自動車普及協会 | <ul style="list-style-type: none"> • 電池工業会 • 電動車輻推進サポート協会 • 電動車両用電力供給システム協議会 • 日本EVクラブ | <ul style="list-style-type: none"> • 日本自動車研究所 • 日本自動車工業会 • 日本自動車輸入組合 • 日本商工会議所 • 燃料電池実用化推進協議会 |
|---|--|--|

日本は、日本車の環境性能向上、車の使い方、エネルギーのイノベーションを リードし、世界の温暖化対策に貢献する (Well-to-Wheel Zero Emissionチャレンジ)

自動車新時代戦略会議('18年7月) 長期ゴール (2050年まで)

世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能を実現する (世界市場の目標は世界初)

= 1台あたり温室効果ガス8割程度削減を目指す (乗用車は9割程度削減、電動車(xEV)100%想定)

日本車
世界最高水準の
環境性能実現

(温室効果ガス8割削減 等)

×

車の使い方の
イノベーション

- ・MaaS
- ・コネクテッド
- ・自動走行 等

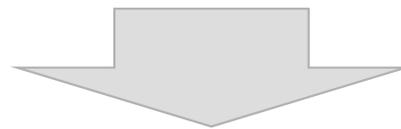
×

世界の
エネルギー供給の
ゼロエミ化

(電源、水素源、燃料のゼロエミ)



**“Well-to-
Wheel
Zero Emission”**
チャレンジ



日本の「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」
('19年6月11日閣議決定、6月26日国連提出) にも反映

電動車普及の加速化の必要性

- 電動車（特に、電気自動車（EV）、プラグイン・ハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）の普及には、積極的な政策的支援及び普及啓発等が必要。

	2018年度(実績) (新車販売台数)	2030年 目標
従来車	61.7% (269万台)	30~50%
次世代自動車	38.3% (167万台)	50~70%※
ハイブリッド自動車	33.2% (145万台)	30~40%
電気自動車 プラグイン・ハイブリッド自動車	0.53% (2.3万台) 0.48% (2.1万台)	⇒ 20~30%
燃料電池自動車	0.01% (0.06万台)	⇒ ~3%
クリーンディーゼル自動車	4.1% (17.7万台)	5~10%

(出所) 自動車新時代戦略会議中間整理 (2018年7月)

※「未来投資戦略2018」(2018年6月未来投資会議)における目標

協議会を通じて実現したいこと

○企業、自治体、政府の間の連携・情報共有による

- ・電動車の様々な価値（特に、蓄電池・発電機としての価値）の活用
- ・電動車の蓄電池のライフサイクルバリューの徹底活用
- ・企業活動・物流等にメリットを生みだす電動車の徹底活用
- ・効率的な電動車インフラ展開
- ・その他の企業連携、新ビジネスモデル開発

などを通じた**電動車（特に、EV・PHV・FCV）の普及を加速**

世界をリードする低炭素・分散・強靱な自動車・エネルギー融合社会の構築

